

## 法人実効税率の引下げに関する提言

2014年6月13日  
一般社団法人新経済連盟

### 1. はじめに

現在、我が国経済は「失われた20年」と呼ばれる長期の低迷から抜け出し、再び輝きを取り戻せるか否かの分岐点にある。これまで辿ってきた停滞の道程を脱し、安定した成長の軌道に歩みを進めるには、経済を取り巻くあらゆるマイナス要素を除去し、企業が経済活動を行うに最適なビジネス環境を早急に整備せねばならない。

中でも、法人課税は企業のビジネスコストの最たるものであり、企業行動、ひいては我が国全体の競争力に大きく影響を与えることは明らかである。我々は、グローバル化時代の中での我が国の国際競争力の強化と経済の自律的回復に向けて法人税実効税率の引下げが不可欠との立場から、以下のように提言を行う。

### 2. 目的

法人実効税率の引下げについて、当連盟が考える目的は、日本がアジアでの起業ハブとなるための我が国の立地競争力の強化と、日本企業が世界と対等に戦うための土俵づくりである。

日本企業による海外への生産拠点や研究開発拠点の移転の流れは新興国の人件費上昇や過度の円高の修正によって一服した感があるが、これを明確に反転させ、国内への回帰を加速させることが必要である。また、世界中から人・モノ・カネを集め、日本をアジアにおける起業ハブと位置づけることが日本再生には不可欠である<sup>(注)</sup>。

加えて、日本企業が世界の様々な企業との間でサービス上互角に戦うためには、再投資のための投資余力を確保することが必要であるが、日本企業が支払う税額は国際的に高い水準にある(参考資料① 日・米・アジアの企業の税負担比較)。中国・韓国等のアジア諸国においては、国際競争力を上げるために、戦略的に、法人税引下げやイノベーション・ベンチャーを促すための税制体系の導入を実施している。

上記のような日本を取り巻く状況の中では、法人実効税率の引下げは、日本再生に欠かせない施策である。

なお、法人税率10%引下げは、株価を15.4%押し上げるとするエコノミストの試算もあり、国内経済への幅広い影響が期待できる。

---

(注) 当連盟では、4月14日に、甘利経済再生担当大臣に対して、「アジアの起業ハブ化宣言～Innovationによる革命～」を政策提言している。

### 3. 税率

法人実効税率は、他国と比べるとまだまだ高い水準にある。中国 25%、韓国 24.2%、シンガポール 17%等、我が国周辺のアジア諸国は言うに及ばず、フランス 33.33%、ドイツ 29.59%、イギリス 21%等、経済的な成熟度で同じ水準にある欧州諸国に比してもその差は明らかである。

我々は、上記のような目的達成のため、法人実効税率を少なくとも 20%台の前半まで引き下げることを提言する。これは、上述のような海外の例を踏まえると、今後我が国がアジア諸国をはじめとする競争相手と対等に戦っていくための最低限の水準であり、経済の持続的な成長に貢献し得る立地競争力を獲得するための前提条件と言える。また、ますます厳しさを増す国際的な競争環境を考えると、改革実施に関して時間的な余裕には乏しく、20%台前半までの引き下げは過度に段階的にではなく、なるべく一気に行うべきである。なお、政府には、過度な税率の引下げ競争に歯止めをかけるべく、企業の税負担に関する国際的なハーモナイゼーションの取り組みを求めていくことも今後のひとつの課題となる。

### 4. 財源

わが国の厳しい財政状況を考えると、法人税の引下げを行う上でも財政再建との両立という視点が不可欠であることは言うまでもない。

一方、法人減税による立地競争力の強化は中長期的な目的であり、必ずしも単年度で税収中立を達成することに拘泥すべきではない。財政への影響を勘案しつつ、法人税を含む税制全体の見直しを行いながら、経済活性化にとって効果的な改革は思い切って迅速に実行すべきである。

そのためには、租税特別措置の見直し、徹底的な歳出削減等を実施していくことが必要である。

税制改革に当たっては、租税特別措置のゼロベースでの見直し等、真に我が国全体の成長に寄与する政策減税のあり方を追求するという観点が必要である。政府が設定した「開業率・廃業率 10%台」という目標達成のためにも、将来的な成長可能性を基準とするメリハリの利いた政策減税を模索することにより、財源確保と併せて、国内全体の産業の新陳代謝を促すような税制を再構築せねばならない。

また、歳出削減の努力を一層加速させることは当然であるが、昨今その程度が徹底化されていないと思われるところもあるので、ITの活用等をはじめとした徹底的な効率化が必要である（参考資料② 一般会計歳出総額の年度推移）。加えて、支払い電子化の推進による徴税効率の向上など、社会全体の効率性を高めつつ財政的なコストの縮減にも資する取り組みを推進していくべきである。

## 5. おわりに

企業はイノベーションが起こる現場であり、それを促進させる環境整備を行うのが政策の役割である。シリコンバレーの誕生や IT 産業の興隆の例を見るまでもなく、税制が企業行動や産業全体に与える影響は甚大である。法人税改革を考える際は、国の全体的な将来像を描き、成長に資するイノベーションを促進する経済環境を整備するという観点から、税制全体のあるべき姿と併せて議論がなされなければならない。

当連盟は、世界で戦える環境整備を地盤として経済活動を充実させることによって、経済活性化と税収の拡大に貢献していきたいと考える。

### <参考資料①>日・米・アジアの企業の税負担

#### ◇日本

	楽天	Cyber Agent	Yahoo! JAPAN	GMO	合計
税引前利益 (億円)	886	210	2,046	104	3,246
税金 (億円)	451	96	784	34	1,365
税負担(%)	51	46	38	33	42

※各社損益計算書（連結）より。楽天、GMO は 2013 年 1-12 月、  
Cyber Agent は 2012 年 10 月-2013 年 9 月、Yahoo は 2013 年 4 月-2014 年 3 月。  
「税金」は法人税等合計。「税負担」は（「税金」／「税引前利益」）×100。  
「税引前利益」、「税金」は千万位を、「税負担」は小数点第一位を四捨五入。

#### ◇米国

	FB	Amazon	Google	GE	Apple	合計
税引前利益 (億円)	2,750	506	14,500	16,150	50,160	84,066
税金 (億円)	1,250	161	2,280	676	13,120	17,487
税負担(%)	45	32	16	4	26	21

※各社損益計算書（連結）より。全て 2013 年 1-12 月。1 ドル=100 円として計算。  
「税引前利益」は“Pretax Income”、「税金」は“Income Tax”。  
「税負担」は（「税金」／「税引前利益」）×100。  
「税引前利益」、「税金」は千万位を、「税負担」は小数点第一位を四捨五入。

◇アジア

	NAVER	BAIDU	Alibaba	合計
税引前利益(億円)	459	1,990	1,627	4,076
税金(億円)	131	298	234	663
税負担(%)	29	15	14	16

※各社損益計算書(連結)より。NAVER, BAIDU は2013年1-12月、Alibaba は2012年10月-2013年9月。  
NAVER は1ウォン=0.1円、BAIDU、Alibaba は1ドル=100円として計算。

「税引前利益」は“Pretax Income”、「税金」は“Income Tax”。

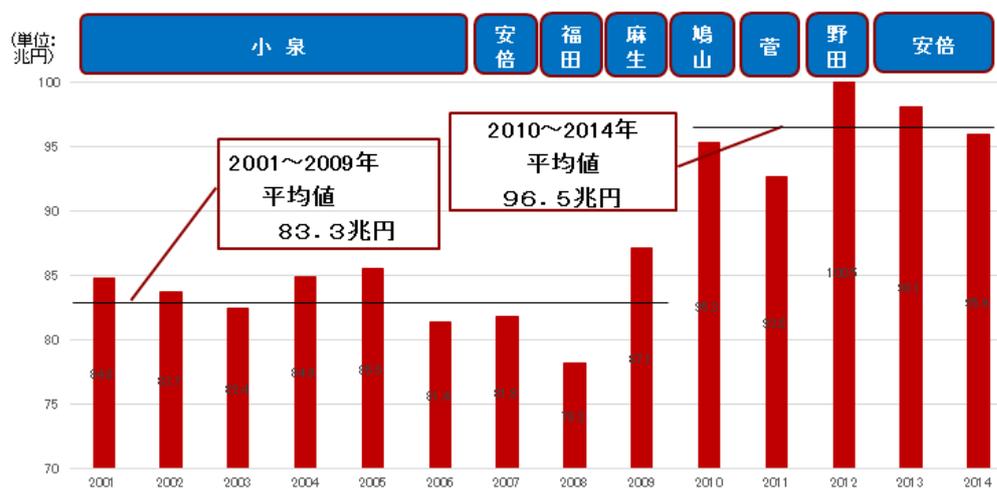
「税負担」は(「税金」/「税引前利益」)×100。

「税引前利益」、「税金」は千万位を、「税負担」は小数点第一位を四捨五入。

<参考資料②>「一般会計歳出総額」の年度推移

■リーマンショック対応のための景気対策や震災対策といった特殊要因による経費を除く等の補正をしたうえで、一般会計歳出総額の推移を比較すると、直近5年間の数値は、以前に比べて約13.2兆円増加(4人家族で年間約42万円)。

「一般会計歳出総額」の年度推移(特殊要因を除く補正後の数値)



注1)景気対策のための2008年度第1次補正(1.8兆円)、第2次補正(4.7兆円)、2009年度補正(13.9兆円)を控除。  
注2)2011年度の震災復興対策関連経費(14.9兆)を控除。注3)2012年度、2013年度は補正込みの予算額。2014年度は当初予算額。  
注4)2012年度に設置された「東日本震災復興特別会計」計上分は含めていない。